

「発信力」と「受信力」に磨きを掛ける

調

べものに何かと便利なのがインターネットのオンライン百科事典。パソコンやスマートフォンがあれば、いつでもどこでも調べたいものが簡単に検索できるのはありがたい。

そんなオンライン百科辞典の中で、サイトにアクセスできる誰もが執筆や編集が行えるのを特徴とするWikipediaで「くしの菌作戦」を検索してみると、次のような文章から説明が始まる。

「くしの菌作戦は、東日本大震災に伴う大津波が沿岸部を襲い、甚大な被害が発生したことから、国土交通省東北地方整備局が宮城県や自衛隊と協力して緊急輸送道路を『くしの菌型』として啓開（障害物を取り除き道を切り開く）することを決め、名付けたものである」。

建設業関係者が読むと、どこか腑に落ちない説明ではないだろうか。

確かに内容に誤りはないが、この説明文を読んだだけでは、大津波に襲われた被災地で先頭

に立って道路啓開を進めたのが建設会社であったとは分からない。検索した画面をスクロールしていくと、実際には建設会社の重機、作業員らのチームが啓開に当たったことを説明してくれているが、これでは災害時に果たす建設業界の役割が社会に広く知られるのは難しいと思えてならない。

「応災」担う唯一の産業

二〇一五年三月、日本建設業連合会が策定した「再生と進化に向けて」と題した長期ビジョンで、建設業の役割の一つに「応災」が挙げられている。二〇一一年三月に東日本大震災が発生して以降、「防災」だけでなく「減災」の重要性が注目されているのに対し、「応災」なる言葉の知名度は、残念ながらほとんどない。

ビジョンでは「災害発生時の被災者支援から、応急復旧、本格復旧、復興など一連の災害対応

に建設業が一貫して取り組む」ことを「応災」としている。つまり、災害という難事が起こると、その直後の支援から復旧・復興までのプロセスすべてに関わるのが建設業であり、こうした業界は他にないと言っても過言ではない。

災害時に建設業関係者からは「自衛隊、消防などと違い、建設業の活動はほとんど注目されない」といった不満の声がよく聞かれる。そもそも自衛隊や消防といった有事対応を目的とした公の組織と比べる必要はないのだが、国や自治体に存在が保証されているわけでもないのに、災害協定に基づき、それらと同じように動く建設会社は「半官半民の存在」と評価している学識者もいる。建設業界が「応災」を担う重要な産業であることに広く国民の理解を得たいものだ。

災害大国の日本で「応災力」を維持していくためには何が必要か。企業規模や地域性によっ

て役割は違うが、日建連の取組みにとどまらず、建設業界を挙げたPR活動に期待したい。

そうした「発信力」とともに、同時に忘れてはならないのが「受信力」も高めていくことだ。自らの役割を分かりやすく伝えるには、常に国民がどのように受け止めているかに敏感にならなくてはいけない。例えば、「災害時の道路啓開を行うのは建設業界」と発信しても、はたしてどれだけの人が「啓開」の意味を知っているのか。「啓開」とはどのようなものを丁寧の説明する努力が建設業界にも必要となる。

一九九〇年代のイメージアップ活動

一九八〇年代後半から一九九〇年代前半にかけて、建設業のイメージアップ活動が官民共同で推進された。建設業に従事する若者の確保が目的であり、現場の美化活動や作業環境の改善、現場見学会の開催、建設重機のデザイン改良などさまざまな取組みが展開された。大学で土木を学ぶ女子学生たちが作業服をデザインし、マスコミを集めてファッションショーが行われたのもこのころであった。

それまで殺風景だった現場の仮囲いがデザイン化され、フラワーポットも設置されるなど、当時のイメージアップ活動で取り組んだことの中には現在にも生かされているものも多い。し

かし、九〇年代半ばになると、そんな官民を挙げたイメージアップ活動は下火になってしまう。バブル経済の終焉に伴う建設需要の低迷が大きくな要因ではあったが、相次ぎ発覚した公共事業をめぐる不祥事が大きく影響したことは否めない。将来に向けたイメージアップ活動で得られる効果への期待はもろくも崩れ去った。

そして現在、建設業界は担い手不足という深刻な問題に直面している。一九九〇年代初めに二〇〇万人だった日本の十八歳人口は、二〇三〇年には一〇〇万人に減少する。この四〇年近くでほぼ半減するわけで、若者を確保するための産業間競争がより激しくなるのは必至だ。担い手不足は建設業界だけの課題ではない。

産業間競争に後れを取る

そうした中、二年前に改正公共工事品質確保促進法や改正建設業法などいわゆる担い手三法が施行された。公共工事の品質確保に必要な担い手の確保・育成を大きな狙いとしたもので、そのためには受注者の適正な利潤を確保することも発注者の責務であると条文に明記された。

これと連動して公共工事の労務単価が四年連続で引き上げられたほか、建設技能労働者の社会保険加入促進、資格や就労実績を統一ルールで蓄積する「建設キャリアアップシステム」の

構築に向けた検討も進められている。

こうした動きが同じように若者の建設業従事者を確保しようと官民で取り組んだ九〇年代と異なる点は何か。

それは業界や現場のイメージアップに終始するのではなく、技能者の処遇改善や建設会社の健全経営に資する本質的なことに踏み込んだ施策が実施されていることだろう。それだけに政治家のさまざまな取組みが実を結び、建設業に入職する若者が増えることへの期待は当時とは比べようもないほど大きい。

ただ、ここで注意しなければならないのは、九〇年代と同様に業界の信用を揺るがす不祥事がさまざまな取組みを水泡に帰してしまいかねないことだ。昨年来、建設業も含めた日本の産業界ではデータの流用や改ざん、偽装などの問題が相次いでいる。堅実なものづくりに徹してきた企業でも、そうした不祥事が起れば信用は大きく失墜してしまう。一企業の問題にとどまらず、業界全体に厳しい目が注がれてしまう危険もはらむ。

仮にこの危険が顕在化し、担い手の確保・育成をめぐる産業間競争に後れを取ってしまった場合は致命的であろう。将来に及ぼす影響は計り知れない。今そこにある危機と明確に認識するべきである。